

○院内学習会 対象者：リハビリ技士 参加人数：10名前後（H26.4月～H27.3月）

※高次脳機能障害専門外来 医師来院日に毎月開催

主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

◇高次脳機能障害 実践的アプローチ講習会 第1回への参加（H26.5.18）

◇平成26年度第1回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議・連絡協議会への出席（H26.6.24・25）

◇平成26年度高次脳機能障害支援事業関係職員研修会への参加（H26.6.25・26）

◇平成26年度就業支援基礎研修への参加（H26.6.19・27、H26.7.8）

◇高次脳機能障害 実践的アプローチ講習会 第2回への参加（H26.8.24）

◇山形県自立支援協議会 平成26年度第1回相談支援研究会への出席（H26.9.1）

◇就労支援セミナー「第15回地域生活支援セミナーinおきたま」への出席（H26.9.10）

報告①「山形県の高次脳機能障がい者の支援について」

通所教室「暁才」指導員、コーディネーターより発表

◇日本脳外傷友の会 第14回全国大会 2014in 島根 高次脳機能障がい者支援コーディネーター研修会、全国大会への参加（H26.10.24.25）

◇第8回山形県高次脳機能障がい者リハビリテーション講習会（H26.11.8）

内容：第一部 特別講演「高次脳機能障がい者の生活支援について」

第二部 「当事者から 今 伝えたいこと」

講師：クラブハウスすてっぷなな統括所長、作業療法士 野々垣睦美氏

当事者4名（家族会さくらんぼ会員、通所教室「暁才」利用者）

対象：当事者、家族、医療・福祉関係者 参加人数：180（内病院外は166名）

◇平成26年度地域職業リハビリテーション推進フォーラム～精神障害者の雇用促進、雇用継続のための支援ネットワークの形成～への参加（H26.11.19）

◇日本高次脳機能障害学会への参加（H26.11.28.29）

◇東北ブロックシンポジウムでの講演、第1回東北ブロック会議への出席（H26.11.30）

第1部「リハビリテーション科医から診た高次脳機能障害」

国立病院機構山形病院リハビリテーション科医長・当センター長 豊岡志保

◇就労支援セミナー開催の協力・出席（H26.12.1.8）

内容：「就職の準備を整えよう」

「ハローワークの利用方法について」

講師：ハローワーク専門援助部門 大隅氏、岸氏

山形障害者職業センター所長 鈴木氏

対象：通所教室「暁才」利用者

◇高次脳機能障害 実践的アプローチ講習会 第3回への参加（H26.12.7）

◇平成26年度 第2回東北ブロック会議への出席（H27.1.23）

◇平成26年度 第2回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議・連絡協議会・公開シンポジウム

への出席(H27.2.19/20)

◇平成26年度第1回山形市地域自立支援協議会医療連携部会への出席(H27.3.5)

○平成26年度第1回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議(H26.6.24 埼玉県)

※子どもの支援について事例発表(作業療法士、支援コーディネーター)

○みんな違って、みんないい・・・みんな一緒!Vol.5(H26.9.20 庄内町)

○第8回山形県高次脳機能障がい者リハビリテーション講習会(H26.11.8 山形市)

○平成26年度第1回東北ブロック会議(H26.11.30 宮城県)

○平成26年度第2回東北ブロック会議(H27.1.23 宮城県)

○平成26年度第2回支援コーディネーター全国会議(H27.2.19~20 東京都)
全国連絡協議会、公開シンポジウム

○第2回山形県高次脳機能障がい研修会(H27.3.4 山形市)

広報・啓発活動(パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など)

◇○研修会案内郵送

◇NHK 高次脳機能障がい者の特集取材協力

○関係機関へのパンフレット配布・郵送

○NHK 番組取材協力(当事者、家族)

調査・情報収集活動(実態調査・地域支援機関マップの作成など)

◇「就業支援基礎研修受講者の所属長アンケート」(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター 職業リハビリテーション部研修課)への回答

◇支援マニュアルNo.11「高次脳機能障害者のための就労支援～対象者支援編～」アンケート(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター職業センター)への回答

◇支援マニュアルの送付及びアンケート調査(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構雇用開発推進部雇用開発課)への回答

◇「高次脳機能障がい者への『健全な食生活を支援する取り組み』に関する調査」(京都府立大学大学院生命環境科学研究科)への回答

◇高次脳機能障害支援センター設置に関するアンケート(NPO法人 日本脳外傷友の会)への回答

◇高次脳機能障害者全国実態調査(日本高次脳機能障害学会)への回答

○アンケート回答

・「職業センターの技法開発の成果物に関するアンケート」

(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター職業センター)

・「高次脳機能障害支援センター設置に関するアンケート」

(NPO法人 日本脳外傷友の会)

診断評価・リハビリテーションなど

◇高次脳機能障害専門外来での診断評価

◇入院、通院におけるリハビリテーションの実施

- 高次脳機能障害専門外来においての診断、評価 実数 27 名（継続 12 名 新規 15 名）/延べ 67 名
 ○通院リハビリ、運転評価実施 通院リハビリ継続 4 名 終了 1 名 運転評価 32 名

その他の支援活動

◇高次脳機能障がい通所教室の運営

- ・高次脳機能障がい通所教室「暁才」の運営

のべ利用者数(H26. 4. 1～H26. 12. 31) 1582 名
 見学・視察者数(H26. 4. 1～H26. 12. 31) 135 名
 利用登録者数(H26. 4. 1～H27. 3. 31) 71 名
 就職者数(開所時～H26. 3. 31 現在) 20 名

◇利用者施設見学同行 (H. 26. 12. 16)

◇山形県高次脳機能障がい者家族会「さくらんぼ」との連携 総会・定例会

H26. 5. 11	第 6 回定期総会	4 名参加	
H26. 7. 13	定例会「みんなでしゃべっぺ!!パート 2」	1 名参加	
H26. 9. 21	定例会 芋煮会	2 名参加	
H26. 11. 8	定例会「野々垣先生との交流会」	8 名参加	
H27. 1. 18	定例会「お正月ゲームでコミュニケーション」	5 名参加	
H27. 3. 8	定例会「鍋合戦」	2 名参加	計 6 回

- 精神保健福祉手帳申請のため同行 (H26. 9. 22)

<宮城県>

支援拠点機関名

宮城県リハビリテーション支援センター
 各保健福祉事務所・地域事務所
 東北薬科大学病院
 気仙沼市立病院

支援コーディネーター(職種)

作業療法士：2 名（宮城県リハビリテーション支援センター，気仙沼市立病院）
 言語聴覚士：2 名（宮城県リハビリテーション支援センター，東北薬科大学病院）
 ソーシャルワーカー：2 名（東北薬科大学病院）

当事者／家族からの直接相談のべ件数

電話	1 4 5 件
来院／来所	7 5 件
メール・書簡	6 件
その他（訪問・出張・同行等）	3 4 件

機関・施設等からの間接相談のべ件数

電話	185件
来院／来所	8件
メール・書簡	10件
その他（訪問・出張・同行等）	11件

主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会
相談会・ケース会議など）

【研修会・講習会】 11回開催・延べ759名参加

・圏域研修：5回開催・延べ189名参加

（北部保健福祉事務所） 1回開催・延べ24名参加

（北部保健福祉事務所栗原地域事務所） 1回開催・延べ22名参加

（東部保健福祉事務所） 1回開催・延べ71名参加

（東部保健福祉事務所登米地域事務所） 1回開催・延べ32名参加

（気仙沼保健福祉事務所） 1回開催・延べ40名参加

・基礎研修：2回開催・延べ181名参加

（リハビリテーション支援センター）

・高次脳機能障害者支援スタッフ研修会基礎編1

参加人数：58名 対象：市町村窓口担当者，相談支援事業所等

・高次脳機能障害支援スタッフ研修会基礎編2

参加人数：123名 対象：相談支援事業所，就労支援関係機関等

・広域研修：1回開催・延べ96名参加

（リハビリテーション支援センター）

・高次脳機能障害広域研修会 対象：一般県民

・専門研修：2回開催・延べ196名参加

（東北薬科大学病院）

・平成26年度宮城県高次脳機能障害第1回専門研修会

参加人数：116名（50施設）

・平成26年度宮城県高次脳機能障害第2回専門研修会

参加人数：97名（44施設）

（気仙沼市立病院）

・対象者：気仙沼圏域の高次脳機能障害支援者

参加人数：80名（13施設）

【家族交流会】 18回開催・延べ 173名参加

(仙南保健福祉事務所)	2回開催・延べ17名参加
(仙台保健福祉事務所)	2回開催・延べ21名参加
(北部保健福祉事務所)	2回開催・延べ22名参加
(北部保健福祉事務所栗原地域事務所)	1回開催・延べ 1名参加
(東部保健福祉事務所登米地域事務所)	2回開催・延べ24名参加
(気仙沼保健福祉事務所)	6回開催・延べ53名参加
(リハビリテーション支援センター)	3回開催・延べ35名参加

【ケース会議等】 14回開催・延べ638名参加

(気仙沼保健福祉事務所)	1回開催・延べ 4名参加
(リハビリテーション支援センター)	8回開催・延べ 51名参加
(東北薬科大学病院)	延べ553名参加
(気仙沼市立病院)	5回開催・延べ 30人参加

【シンポジウム】 1回開催・延べ206名参加

(東北薬科大学病院)	
・平成26年度東北ブロックシンポジウム	206名参加

主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

(県内全支援機関総計)

・研修会・講習会	29回
・交流会	5回
・ネットワーク会議等	22回
・ケース会議	12回
・その他	52回

広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など）

ホームページ更新（支援マップ，地域連携パス，研修会情報等）

- ・パンフレット「高次脳機能障害を知ろう」
- ・チラシ「宮城県高次脳機能障害支援事業概要」
- ・チラシ「対応可能な医療機関一覧」
- ・家族交流会，当事者交流会及び相談案内についてウェブサイトに掲載。
- ・家族交流会の開催について広報に掲載。
- ・講演会等のお知らせを所内掲示。
- ・院内機関誌に高次脳機能障害支援の実績を寄稿。
- ・地元新聞への記事掲載。

脳機能障害 高次

地域で完結 自立支援



市立病院は、高次脳機能障害者の自立支援に向けた取り組みを強化している。

市立病院が拠点指定

気仙沼 就労など退院後もサポート

気仙沼市立病院は本年度から、脳損傷の後遺症として発症する高次脳機能障害の地域支援拠点病院に県内で初めて指定された。患者の社会的自立に向けて、雇用や福祉の領域と連携し患者が安心して生活できる地域づくりの強化を図る。

関係団体と連携構築

高次脳機能障害は、を引き出せなかったの起伏が激しくなった。交通事故や脳卒中など、効率的な作業がでりする。傷害の有無がの脳損傷の後遺症としきなかつたりする。外見から分らないたて現れる。覚えたことか、以前と比べて感情「見えな」障害」と呼ばれる。

市立病院では7年前、交通事故で重度の障害と認定された小林孝平さん(28)と岩月舞沢さんが退院後のリハビリ施設を探すとをきっかけに、支援体制を整えてきた。市や県との情報の共有、就労支援事業所への仲介といった、ネットワークづくりなどを展開する中で、今年5月に厚生労働省から指定を受けた。県内では、東北薬科大学病院

指定を受けているが、地域の支援拠点は同院が初めて。

入院中だけでなく、退院した人も医師の診察が受けられ、院内のリハビリセンターが相談にのる。ハローワークや就労・生活支援事業所の紹介など、社会復帰に向けてさまざまな角度からサポートする。

認定を受けた人は、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士らが連携によるサポートプログラムが受けられる。都市圏に行かずに、地域完結型のサポート体制の構築を目指す。小林さんは今、就労支援事業所に通いながら定期的にリハビリを受けている。

「高次脳機能障害支援コーディネーターの村上友香さん(作業療法士)は、事故や脳の病気で状態が変わった人にも利用してほしい。今後は当事者や家族の交流も企画しており、さまざまな機関と連携しながら住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくってきたい」と話している。

15日、気仙沼市出身のボランティアとして、小林さん(28)と岩月舞沢さんが、15日午後1時から気仙沼市の

調査・情報収集活動 (実態調査・地域支援機関マップの作成など)

- ・連携パスの作成
- ・支援マップの作成
- ・サポートセンターころんぶすの見学

診断評価・リハビリテーションなど

【宮城県リハビリテーション支援センター】

- ・外来評価支援 25件
- ・リハビリテーション 159件

【東北薬科大学病院】

- ・入院：神経内科 19名 回復期リハビリテーション 31名
- ・外来：神経内科 3名 リハビリテーション科 9名

【気仙沼市立病院】

行政的高次脳機能障害の評価・リハビリテーションを目的に通院している対象者
38名（65歳未満：17名，65歳以上：21名）

その他の支援活動 特になし。

<福島県>

支援拠点機関名

一般財団法人 脳神経疾患研究所 附属 総合南東北病院
福島県高次脳機能障がい支援室

支援コーディネーター（職種）： 社会福祉士 2名

当事者／家族からの直接相談のべ件数（H27年3月31日まで）

電話	225件
来院／来所	57件
メール・書簡	0件
その他（訪問・出張・同行等）	5件

機関・施設等からの間接相談のべ件数（H27年3月31日まで）

電話	71件
来院／来所	0件
メール・書簡	0件
その他（訪問・出張・同行等）	8件

主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会
相談会・ケース会議など）

- ①症例報告会（県南地区）（平成26年10月28日 15名参加）
- ②症例報告会（会津地区）（平成26年11月18日 18名参加）
- ③患者・家族サロン（毎月第3土曜日開催）（計11回実施 のべ73名参加）
- ④福島県高次脳機能障がい支援会議 平成27年1月14日開催
- ⑤福島県高次脳機能障がい支援研修会 平成27年2月15日開催

主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・
交流会相談会・ケース会議など）

- ①平成26年度第1回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議（平成26年6月24日） 2名参加
- ②平成26年度高次脳機能障害支援事業関係職員研修会 1名参加
- ③第4回 脳損傷者ケアリング・コミュニティ学会研修会（平成26年5月11日） 2名参加
- ④県中地域就労支援連携会議（平成26年9月26日） 2名参加

⑤福島県高次脳機能障害者リハビリテーション講習会 平成27年1月18日開催

⑥高次脳機能障害支援のための（医師向け）研修会 平成27年1月19日開催

広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など）

①福島県高次脳機能障がい支援室パンフレット配布

調査・情報収集活動（実態調査・地域支援機関マップの作成など）

平成27年度、実態調査予定。

【平成27年度以降の東北各県の課題】

・都市部では高次脳機能障害についての普及啓発が進み、急性期から回復期までの一貫した診断・評価およびリハビリテーション体制がとられつつある。しかし、地域によっては、高次脳機能障害を持ちながらも適切な診断・評価がなされず、本人も周囲も障害を理解しないまま、就労支援のルートに乗れていない‘埋もれた高次脳機能障害者’も存在していることも事実である。支援の狭間にいる高次脳機能障害者の掘り起しや、あるいは震災後地域的に支援が手薄になっている障害者に対し、県を越えて支援を進めていかねばならない場合もあるので、これまで構築してきた東北ブロックのネットワークを今後も引き続き活用していく必要がある。

・就労支援体制の整備継続

➢ 自立支援法による高次脳機能障害者受け入れ可能な施設の調査を踏まえた実用的なネットワーク構築・支援マップの作成・普及、先進県での取り組みについての伝達

➢ 就労支援状況の把握と就労機関との連携

・就学・復学支援体制の整備

➢ 就学先・復学先の学校との連携および教育現場での高次脳機能障害の啓発

【東北ブロック拠点機関】

青森県 一般財団法人 黎明郷 弘前脳卒中・リハビリテーションセンター
0172-28-8220（代）

秋田県 秋田県立リハビリテーション・精神医療センター 018-892-3798（直）

岩手県 財団法人 いわてリハビリテーションセンター 019-692-5800（代）

山形県 山形県高次脳機能障がい者支援センター・国立病院機構山形病院
023-681-3394（代）

山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター・庄内医療生活協同組合鶴岡協立
リハビリテーション病院 0235-78-7511（代）

宮城県 宮城県リハビリテーション支援センター 022-784-3588（代）

東北薬科大学病院 医療連携センター 022259-1221（代）

気仙沼市立病院（地域支援拠点病院）0226-22-7100（代）

福島県 福島県高次脳機能障がい支援室 財団法人 脳神経疾患研究所附属総合南東北病
院内 024-934-5322（代）

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
平成26年度 分担研究報告書

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究
(H24-精神-一般-009)

研究分担者 市川 忠 埼玉県総合リハビリテーションセンター医療局長

研究要旨

関東甲信越ブロックでは、これまで生活支援から始まって、就労・就学・復学支援まで少しずつ発展してきた。

今後は、それぞれの都県の地域事情に応じた支援を考えていくことが必要な時代になると思われ、それに対応していくことが課題と思われる。

平成26年度は今までのまとめとして、ブロック内の各県における現状の確認と今後の展望について確認した。

A. 研究目的

関東甲信越ブロック各県において、生活・就学・就労支援等をはじめとする高次脳機能障害支援普及事業への取組みを推進する。

また、各県間における取組みについて意見交換することで、地域事情に応じた支援の検討を進めるべく、今後の課題への取組みを協議する。

B. 研究方法

関東甲信越ブロック各県の支援拠点機関及び県所管課によるブロック会議を開催し、各県における支援体制の進捗状況、就学・就労に向けた支援拠点機関の取組み状況及び今後の展開等を中心に意見交換を行った。

また、各県の事業実施状況や研修会等の開催状況についても情報交換を行った。

なお、この会議は東京ブロックと合同で開催した。

(倫理面への配慮)

ブロック会議に関連して各都県から事例を紹介する際は、特定の個人が識別される可能性のある情報はすべて伏せており、個人のプライバシーが損なわれたり不利益を被ることはない。

C. 研究結果

1. 関東甲信越ブロック会議

※東京ブロックと合同開催

日時：平成26年7月31日（木）

場所：大宮ソニックシティ（さいたま市）

出席者：40名（支援拠点機関職員、
県所管課職員、オブザーバー）

概要

1) 基調講演

「高次脳機能障害支援普及事業
平成26年度事業運営方針」

講師：中島八十一先生（研究代表者
・国立障害者リハビリテーションセンター学院長）

講演では、まず、研究の進捗状況についての解説があり、続いて、支援拠点における子ども（0～18歳未満：児童福祉法の対象年齢）に関する相談支援の調査・状況把握等について紹介された。

また、先進県の支援体制についても紹介され、結びとして、形式的なブロック会議はなくなるものの、この事業そのものが終わるわけではなく、今後も高次脳機能障害の研究に取り組んでいくことを話して締めくくられた。

2) 議題

まず、各都県支援拠点機関から事業の進捗状況について報告があり、続いて支援拠点機関の運営や地域ネットワークの構築、就学・就労などの社会参加支援に対する実態把握や取組状況について意見交換や情報交換を行った。

(1) 各県支援拠点機関における事業の進捗状況(別添資料1参照)

ア 茨城県

就労支援の取組みとして、当センターでは就労移行支援と自立訓練、生活訓練を実施し、就労は事業所が実施している。就学については相談ごとに学校・家族と連絡調整し、本人・家族の希望に沿って進める。

個別ケースでは、障害者就業・生活支援センターや地域機関と連携し、各センターに声をかけて、ネットワーク会議を実施している。

研修については、支援従事者研修会と訓練施設連絡会をそれぞれ年4回実施し、高次脳機能障害を扱う施設職員との情報交換も行っている。

その他としては、特定相談支援事業所訪問、関係機関主催研修の協力依頼、支援情報のホームページ開設、市町村広報誌への掲載、県内ショッピングセンターへのポスター掲示、社会福祉協議会の協力を得ての広報誌掲載、支援小冊子の配布を実施している。

イ 栃木県

就労については、ネットワーク構築のために、職業安定所などの研修・会議で啓発・情報交換を進めている。個別支援については、各地域の相談員の集まりや連絡会に参加して、情報交換を図っている。

子どもについては当センターは、個別支援の実例はない。各地域の中で、相談員がそれぞれ対応している。

研修会等については、記載どおり。県民向けセミナーは年1回実施。医療

機関等の専門職向け研修は、作業療法士、言語聴覚士を対象に年2回実施。行政職員向けや相談員向けの研修は、年に2～3回実施。

その他として、相談支援として来所、電話相談を実施。また、地域に出向いて巡回相談を年11回実施。地域支援の出張相談は、医師が出向くものだが、まだ実施していない。支援マニュアルを作成し、支援者に配布している。

連携構築は、委員15名の協力で支援連絡協議会を実施。家族会の実施も支援している。

医療関係者への普及啓発の取組みとして、医療機関等の専門職を対象にした研修会やPSW及びMSWを対象とした研修会に力を入れている。

ウ 群馬県

前橋赤十字病院に支援拠点を委託している他、群馬県こころの健康センター(精神保健福祉センター)で家族教室や専門職員の研修などを企画している。関係者には、就労関係者の参加も募り、支援連絡会で意見交換をしている。

就労関係機関の意見も聞いて昨年度から高次脳機能障害者・家族、支援者が社会復帰までの展望、社会資源や本人状況を共有しやすいようなツールとして、「ぐんま高次脳機能障害あんしんブック」の作成に着手している。

子どもについては、他県より相談を受けている件数が少ないと感じている。各機関のメンバーと意見交換をしながら、今後の方策を検討していく。

エ 埼玉県

相談専用電話を設置して、相談を受ける体制にしている。

病院部門と施設部門等が併設がされているので、それぞれの部門で高次脳機能障害者を受け入れている。また、県内の他の医療機関や福祉機関に紹介したりして進めている。県の保健所と

の連携は、管内の精神保健福祉担当者会議に職員が出席して、高次脳機能障害について保健所管内の市町村職員等と情報を共有している。

障害者支援施設の就労移行支援担当では、県内を東西南北4つのグループに分け、ハローワーク、就労支援事業所などと意見交換の場を共有するブロック会議を実施した。そこに高次脳機能障害支援センターの職員が参加し、高次脳機能障害についてのレクチャーと復職した事例、地域に就労した事例を紹介し、就労について共に考える機会にした。今後も継続する予定。

医療機関関係者向けの研修会は、事例検討会により、様々な意見交換ができる場としている。

今年度も地域格差、南北格差があるので、これまで浦和と大宮で実施していた事例検討会を北部の関係者も参加できるように2か所で実施する予定である。

小児については、小児医療センターの訓練（保健発達部）部門に受け入れ要請をした。

教育との連携では、現在、特別支援学級で高次脳機能障害の子どもを受け入れる状況ではなく、教師を対象とした研修も行われていない。

オ 千葉県

県内に支援拠点が3つある。特に、千葉リハビリテーションセンターの中に、県単事業の高次脳機能障害支援センターを置き、個別対応を中心に対応している。

千葉リハビリテーションセンター内には医療型障害児入所施設「愛育園」があり、隣接する特別支援学校との連携が密に取れている。

医療型障害児施設と成人の医療型入所施設があり、高校生には2つの選択肢がある。

他の2か所でも、就労懇談会議、各種就労支援に向けた会議に参加してい

る。

県内に障害保健福祉圏域が14か所ある。それぞれに1か所ずつ障害者就労・生活支援センターがあり、就労に関しては各拠点が密に連携を取りながら活動している。

県民向けセミナーは、小児の高次脳機能障害をテーマに実施した。

3つの支援拠点があり、年に数回皆で集まる機会を県で企画したり、関係機関のネットワーク会議を開いたりしている。支援拠点が全て医療機関なので、医療から就労・復職と、初めから支援していく体制を行政として確立している。

カ 神奈川県

平成19年度から、障害保健福祉圏域ごとのネットワーク作りをしてきて、平成24年度で終了した。その成果もあると思うが、就労支援については、障害者職業センター、就労支援センター、ハローワーク、県単事業のしごとサポーターと連携した支援を行っている。その他、30市町村それぞれに高次脳機能障害のある方を受け入れる通所施設があり、そのような機関を利用して就労への流れができています。

今後の課題は、地域で当事者間がどのように支え合っていけるかという点である。そのため、地域での当事者家族会への支援を行っている。

県には、高次脳機能障害を対象としたり、高次脳機能障害に特化して受け入れる専門機関が9か所ある。その機関の人たちが孤立したり、問題を抱えてしまわないように、地域の支援者同士のネットワーク会議を昨年7月から実施している。この会議では、情報交換だけではなく、事例検討や困難事例の検討もしていく方針になった。

最近では地域の方から、研修会の依頼や事例検討会の話が出てくるようになってきている。

キ 新潟県

高次脳機能障害センターが精神保健福祉センターの中に併設されている。行政機関なので、県内の普及・啓発・人材育成などに力を入れている。

広い県なので、県の保健所12か所、政令市である新潟市の心の健康センターを地域の支援拠点として、それぞれの地域で相談を受ける体制を取っている。また、障害福祉圏域ごとに地域の支援者の人材育成のための研修会を行っている。

地域の支援拠点の情報交換や資質向上を目指して研修会、連絡協議会を実施。

就労は、昨年度に福祉就労の実態把握を目的とした調査を実施。高次脳機能障害を受け入れている施設は結構あったが、どのような支援をしたらいいのかわからない、情報が欲しい、というような課題がある。

ケース検討会は年1回実施から、今年度は年3回に増やし、支援中の困難ケースについて検討している。リハビリテーション病院の言語聴覚士、地域で相談支援を受けている職員、就労支援施設の職員などが集まり、課題について検討した。

小児については、個別支援の段階で、学校に行ったり情報提供等にとどまり、ネットワーク形成には至っていない。

ク 山梨県

支援拠点は、甲州リハビリテーション病院に委託している。

事業は専門相談、普及・啓発、支援ネットワークの構築の3事業に絞っている。

支援コーディネーターは専従職員1名で、県内全ての相談をほぼ一手に受けている。事業開始から5年目になったが、年々相談件数は増加している。

就学・就労支援は、個別支援にとどまっている。

研修については、年1回広く県民向けに講演会を開催。専門職の学習会を月に1回開催。昨年度までは、交通不便地を考慮し、保健所5ヶ所とそれ以外合計6地域で研修会を行っていたが、今年度からは、自立支援協議会等に出向いて、各機関との連携を取る形にしている。

ケ 長野県

面積が広いので、4ブロックに分け、それぞれに拠点機関を指定している。

支援コーディネーターは、心理判定員、医療ソーシャルワーカー、作業療法士、言語聴覚士等が兼務で行っている。事業としては、相談対応、研修企画、就労支援等である。

平成25年度に、受け入れ可能な就労支援施設の事業所等の一覧をホームページに記載し、随時更新。研修会等で働きかけるが、なかなか受け入れ先が増えない。

ネットワークについては、就労継続事業所等と勉強会を行い、そこからグループ訓練等を行う取り組みや、自立支援協議会の就労部会に参加して、ネットワーク構築の中で就労支援をしている。

研修は、各拠点機関を中心に企画し、各圏域の課題に合ったテーマで実施している。

交通不便地なので、就労するには運転免許・自動車運転が必要であり、地域の病院や事業所の理解を目的に、医師を呼んで運転免許再開に向けての診断、事例紹介、道交法改正に伴い警察に対する説明等をしてきた。また、2拠点では、免許所得までのマニュアル作成をしてきた。

児童は、拠点機関が個別に関係機関と連携して対応している。連携を深めるために、研修の際には教育委員会、全ての学校にも案内を出している。

県立総合リハビリテーションセンターでは、施設部門の主に生活訓練の中

で高次脳機能障害の一般就労・福祉的就労を目的とした支援をしている。模倣的な会社活動を行い、個別訓練やグループ訓練を組み合わせている。グループ訓練は作業的な課題、他職種（作業療法士、ケアワーカー、心理職、生活支援員）で関わり、それぞれが専門性を活かして復職・就労支援に向けたグループ活動プログラムを組んで実施。復職が目標の人には、会社との打ち合わせ、支援会議、職場訪問、段階を踏んだ実習等を細やかに行う。

決められたネットワークというのではないが、個別のケースを通じてハローワーク、職業センター、関連機関との連携を行っている。今年度は、受け入れ先の事業所や、就労継続支援事業所等に出向き、基礎的勉強会やケース検討を行う予定である。

（２）意見交換

①「社会的行動障害を強く持つ高次脳機能障害者の親亡き後の生活支援について」

千葉県から提案された議題。長期的に支援している対象者の親が高齢化し、家族が対応の難しさに苦勞するケースが、今後ますます増えると予想される。感情的になるものの暴力までは至っていない人の場合、工夫次第で地域生活できるのか悩むケースがあるとのこと。

他都県もその議題に対し、背景は様々ではあるが、両親が高齢になり面倒を見切れなくなるケースが増えてきており、地域での資源を早い段階で利用していくことが望ましいのではという意見があった。

（３）意見交換

②「高次脳機能障害の計画相談支援について」

東京都から提案された議題。全ての障害者についてサービス利用計画を作らなくてはならないが、できているかどうかという主旨。

他県では、高次脳機能障害について

は、まだ広く深く浸透しているわけではなく、これから進めていく段階とのこと。

各県の意見を聞き、東京都から高次脳機能障害は個別性が高く、症状も変化するので計画作成には苦勞するが、医療機関ではないので地域支援を制度改正に合わせて進めていきたいと締めくくられた。

（４）意見交換

③「MTBIの診断希望者への対応について」

群馬県から提案された議題。頭部のMRIで異常なしだが、高次脳機能障害のような症状があるという相談を受けるが、対応できるメディカルスタッフがいない。周辺症状との線引きについて知りたいとのこと。

中島先生より、この高次脳機能障害を論じるのは福祉の領域であり、福祉サービスも後遺障害の有無を論じる場であり、高次脳機能障害かどうかのチェックはするが、画像の様子だけでも生活の様子だけでもなく、最終的な認定は基準のとおりであると助言があった。症状、障害をきちんと判断していくことが重要と確認された。

D. 結論

平成25年度と比較し、ブロック内の各県において高次脳機能障害の普及啓発や支援体制の充実が進んでいることが確認できた。その一方、地域における関係機関とのネットワーク構築や高次脳機能障害に対応できる医療機関や障害福祉サービス事業所等の社会資源の把握・増加が課題となっている。

本年度は、就学・就労支援を事業のキーポイントとしたところ、既に関係機関と連携して支援を行うなど先進的な県もある一方、連携の方策を模索している県もあるなど、取組みの進捗状況は様々である。

E. 健康危険情報

特になし。

F. 研究発表

特になし。

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし。

2. 実用新案登録

特になし。

3. その他

特になし。

	茨城県	栃木県
1	<p>支援拠点機関名 (住所) (電話番号)</p> <p>茨城県立リハビリテーションセンター (笠間市鯉淵6528-2) (0296-77-0626 代表) (0296-78-2605 高次脳機能障害相談専用)</p>	<p>とちぎリハビリテーションセンター (栃木県宇都宮市駒生町3337-1) (028-623-6114 高次脳機能障害相談用)</p>
2	<p>支援コーディネーター (所属) (連絡先) (職種・員数)</p> <p>相談・指導課 (0296-77-8614)</p> <p>常勤2名(社会福祉士・心理判定員)※施設業務と兼務。 非常勤職員1名(支援員)</p>	<p>相談支援部 発達・高次脳機能障害支援課 (028-623-6114)</p> <p>常勤3名(保健師、行政、作業療法士)</p>
3	<p>就学・就労などの社会参加支援に対する取組み状況(※障害児者の実態把握と分析などの調査研究を含む)</p>	<p>① 茨城県立リハビリテーションセンターが実施している就労移行支援事業の利用により支援を行っている。</p> <p>② 個別のケースに関しては障害者就業・生活支援センター等の地域の支援機関との連携を取りながら、対応している。</p> <p>③ 訓練施設連絡会を開催し、地域の障害者就業・生活支援センターにも声をかけて就労支援に関してのネットワーク構築を図っている。</p>
4	<p>研修会やセミナーなどの開催状況(※予定を含む)</p>	<p>① 支援従事者研修会(年4回)</p> <p>② 訓練施設連絡会(年3回)</p> <p>③ 特定非営利活動法人 高次脳機能障害者支援ネット主催の高次脳機能障害ファシリテーター養成講座の開催協力</p>
5	<p>その他の主な事業内容(※予定を含む)</p>	<p>① 巡回相談</p> <p>② 地域支援(出張相談、支援マニュアル)</p> <p>③ 連携構築(支援連携協議会、家族会支援)</p>
6	<p>事業実施上の課題等</p> <p>・研修会への参加者が少なく、講演内容の検討が必要である。</p> <p>・特定相談支援事業所訪問を行っているが、高次脳機能障害者の相談は少なく、引き続き、普及・啓発に力を入れていく必要がある。</p> <p>・県内44市町村あるが、広報誌への掲載は約1/4にとどまっている。</p>	<p>① 相談支援従事者の専門性の確保と身近な機関でのバックアップ体制。</p> <p>② 診療可能な医療機関の増加に向けた取組と、医療と地域の連携体制。</p> <p>③ 県民の障害理解への普及啓発。</p>

	群馬県	埼玉県
1 支援拠点機関名 (住所) (電話番号)	前橋赤十字病院 (前橋市朝日町三丁目21-36) (027-224-4585 代表) (027-224-2995 高次脳機能障害支援相談窓口専用)	埼玉県高次脳機能障害者支援センター(埼玉県総合リハビリテーションセンター内) (埼玉県上尾市西貝塚148-1) (048-781-2222 代表) (048-781-2236 高次脳機能障害者支援センター)
2 支援コーディネーター (所属) (連絡先) (職種・員数)	医療社会事業課 (027-224-4585) (027-224-2995) 常勤2名(社会福祉士・精神保健福祉士)	埼玉県高次脳機能障害者支援センター (048-781-2236) CW(常勤3名) CW(非常勤1名) ※上記4名を含む11名が兼務で高次脳機能障害者支援センターの相談業務を担当している。
3 就学・就労などの社会参加支援に対する取組み状況(※障害児者の実態把握と分析などの調査研究を含む)	①潜在化している若年層へのアプローチについては、10代・20代の個別ケース支援、個別ケース会議を通じて、就学児の高次脳機能障害支援について関係者と課題を共有した。また、10代の当事者に協力をいただき、専門職研修で自身の経験などをお話しいただいた。(平成26年12月末現在、10～20代ケースの若年層ケースは全体の11%となった) ②高次脳機能障害者と家族及び支援者が利用可能な資源や本人の状況を共有するためのツール「ぐんま高次脳機能障害あんしんブックver.1」を発行し、ホームページにて配布を開始した。また、活用方法などを専門研修にて紹介し、周知を図った。 ③ぐんま高次脳機能障害リハビリテーション講習会(損保協会助成)を平成26年1月25日に実施する。講演会及び、県内での高次脳機能障害支援の連続性をテーマにシンポジウムを予定している。 ④高次脳機能障害者と家族の教室(こころの健康センター主催)の運営協力を実施。家族ミーティングにて個別相談にも引き続き応じている。 ⑤高次脳機能障害者支援マップ作成事業においては、ホームページ公開へ向けて現在も調整中である。	①平成25年度に引き続き、県内の支援ネットワーク構築のため、保健所が開催する管内精神保健福祉担当者会議に出席する。 また、市町村や事業所等が実施する高次脳機能障害に関する事例検討会等に参加する。 ②就学・就労・職場復帰調整は、総合相談窓口での相談、専門外来での評価・診断、外来リハビリ、障害者支援施設利用(生活訓練から就労移行支援)において実施する。 ③日中活動の場については、相談支援事業所等から紹介・調整・相談を受け、訪問にて事業所支援等を行なっていく。 ④障害者支援施設部門では、障害の適性に応じて、生活訓練の他に復職や就労に向けた訓練と支援を提供している。訓練は、障害の特性を踏まえた複数のメニューを設けて個別に対応している。 ⑤運転再開支援について、アンケート調査等を実施し、検討を進めていく。
4 研究会やセミナーなどの開催状況(※予定を含む)	高次脳機能障害に関する研修への運営協力実績 4件 ・こころの健康センター主催 ・前橋市自立支援協議会相談支援部会主催 ・群馬県社会福祉士会主催 ・群馬高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会主催	①県民向けセミナー ②市町村・関係機関等職員向け研修会 ③医療関係者向け研修会
5 その他の主な事業内容(※予定を含む)	①個別支援(延247件) ②ケース会議(実8件) ③関係機関とのネットワーク構築(支援連絡会2回) ④普及啓発(ぐんま高次脳機能障害あんしんブックの作成、配布) ⑤研修会の運営協力(講師、座長、シンポジストの受託4件)	①当事者・家族によるピア・カウンセリング事業
6 事業実施上の課題等	①学校(復学・進学)との協働支援について検討 ②自動車運転再開を含む移動支援に関する支援について検討	①関係機関・市町村とのより一層のネットワーク構築 ②小児高次脳機能障害に対する支援のあり方を検討

		千葉県(千葉リハビリテーションセンター)	千葉県(旭神経内科リハビリテーション病院)
1	支援拠点機関名 (住所) (電話番号)	千葉県千葉リハビリテーションセンター 高次脳機能障害支援センター併設 (千葉県千葉市緑区菅田町1-45-2) (043-291-1831(代表))	旭神経内科リハビリテーション病院 (千葉県松戸市栗ヶ沢789-1) (047-385-5566)
2	支援コーディネーター (所属) (連絡先) (職種・員数)	千葉県千葉リハビリテーションセンター (連絡先:1に同じ) ・高次脳機能障害支援センター 2名(心理発達治療士・SW) ・地域連携部 相談室 2名(SW) ・総合療育センター 愛育園 1名(指導員) ・障害者支援施設 更生園 2名(生活支援員)	旭神経内科リハビリテーション病院 (連絡先:1に同じ) ・リハビリテーション部/ST・OT(各1名) ・医療相談室/MSW(1名)
3	就学・就労などの社会参加支援に対する取組み状況(※障害児者の実態把握と分析などの調査研究を含む)	① 小児期発症・学童期の支援 併設の医療型障害児入所施設に入園し、隣接の特別支援学校への通学しながら集中的なリハビリを実施するシステムを活用。隣接校の特別支援教育コーディネーターの協力を得ながら復学先の学校とも早期から連絡を取り、退園までの間の移行支援会議にリハスタッフが参加する。退園後は、グループ訓練を含めニーズに応じたフォローを行いながら、進級進学などの機会に学校訪問や連携会議をと必要の支援を行っている。 ② 就労定着支援 高次脳機能障害支援センター、更生園のプログラムを経て、新規就労する利用者が増加しており、就労定着支援のあり方が課題となっている。試みとして、集団活動で利用者同士の交流を図り、就労の状況を話しやすい雰囲気の中での交流を目的とした集団活動を開始した。今年度、就労定着の要因を探るための調査を行っている。 ③ 小児期発症・青年期の支援ニーズの検討の為の調査 当センター利用者を対象に、発症後の学校選択と青年期における就労支援サービス利用の実態把握を目的とした聞き取り調査実施。	① 就労懇話会(当事者によるピア・カウンセリング事業) ② 外来集団訓練の実施
4	研修会やセミナーなどの開催状況(※予定を含む)	① 県民向けセミナー:高次脳機能障害リハ講習会:1回/年 ② 医療機関向けセミナー:高次脳機能障害千葉懇話会:1回/年 ③ 当事者家族向け交流会:1回/年 ④ その他 介護福祉機関並びに市町村担当者向けセミナーへの協力:随時	① 医療・福祉・家族向け講習会 (講師 太田令子先生、年6回奇数月予定) ② 医療・福祉関係者向け研修会(6月・10月) ③ 家族会講習会(9月)
5	その他の主な事業内容(※予定を含む)	① 損保研究事業「自動車運転再開とリハビリテーション」への参加:自動車運転再開に関する評価と支援の検討 ② サポートボランティアの活用による当事者のボランティア活動支援に関するボランティアコーディネート団体との協働事業	① 就労懇話会(当事者によるピア・カウンセリング事業) ② 家族会および作業所での集団訓練支援(それぞれ月1回)
6	事業実施上の課題等	① 人事異動のある行政機関、多様な障害への対応が求められる相談支援事業所、それぞれの相談窓口を高次脳機能障害の支援についてどのように継続的な周知を図るか。 ② 個別支援事例をとおしての関係から、地域のネットワーク作りはどう進めるか。	高次脳支援にかかわるコーディネーター業務に対する診療報酬等の点数化が無い為、他の民間医療機関ではなかなか動いてくれない、支援拠点機関である当院へ依頼が増え、負担増加傾向にある。 いまだに障害年金や高次脳障害での精神障害者手帳の診断書を書けない(書いてくれない)医療機関、Drがおられ、そちらでも書けることを説明してもご理解いただけず、当院へ紹介・依頼されることが多い。

	千葉県(亀田リハビリテーション病院)	神奈川県
1 支援拠点機関名 (住所) (電話番号)	亀田リハビリテーション病院 (千葉県鴨川市東町975-2) (04-7093-1400(代表)) (04-7092-2211(夜間))	神奈川県リハビリテーションセンター (神奈川県厚木市七沢516) 地域支援センター(046-249-2602) 医療福祉総合相談室(046-249-2612)
2 支援コーディネーター (所属) (連絡先) (職種・員数)	亀田リハビリテーション病院 (連絡先:1に同じ) ・リハビリテーション室/OT(1名) ・総合相談室/MSW(1名)	相談支援コーディネーター (医療福祉総合相談室) (046-249-2612) 常勤MSW 4名 臨時職員MSW 1名 ※地域担当 3名 病棟担当 2名
3 就学・就労などの社会参加支援に対する取組み状況(※障害児者の実態把握と分析などの調査研究を含む)	① 自動車運転可否の評価体制について、教習所などと事例を蓄積 ② 障害者就業・生活支援センターへ紹介し復職・就労支援	① H19年度より、障害保健福祉圏域を対象としたネットワーク作り事業を実施(H24年度までに県内6圏域での事業を終了)し、地域内で相談支援事業所等と連携した個別支援・地域支援を実施した。 また、就労支援については、障害者職業センター、就労支援センター、ハローワーク、しごとサポーター(県単事業)と連携した支援を行った。その結果、地域での相談支援、神奈川県リハでの評価・専門的支援、地域での日中活動、職業準備性が整うことでの就労支援に至る一貫した支援体制が構築された。今後は、地域生活・就労した方の継続的な支援、主な利用者を高次脳機能障害とした事業所間での連携構築が課題となっており、地域での当事者・家族会への支援、事業所間のネットワーク連絡会を実施する。
4 研修会やセミナーなどの開催状況(※予定を含む)	① 地域の障害者支援の関係者に、高次脳機能障害の特徴について講義。地域住民に高次脳機能障害に関係した映画を上映 ② 高次脳障害者への「支援事業」の説明	① 高次脳機能障害セミナー理解編 ② 高次脳機能障害セミナー実務編 ③ 高次脳機能障害セミナー就労支援編
5 その他の主な事業内容(※予定を含む)	① 家族会の活動内容を支援	① 事例検討会 ② 高次脳機能障害支援機関ネットワーク連絡会
6 事業実施上の課題等	特になし	①各市町村相談支援機関との連携 ②支援対象者を高次脳機能障害者に特化した事業者間での情報共有

	新潟県	山梨県
1 支援拠点機関名 (住所) (電話番号)	新潟県高次脳機能障害相談支援センター(新潟県精神保健福祉センター内) (新潟市中央区上所2丁目2-3 新潟ユニゾンプラザハート館) (025-365-0177)	甲州リハビリテーション病院 (山梨県高次脳機能障害者支援センター) (山梨県笛吹市石和町四日市場2031) (055-262-3121)
2 支援コーディネーター (所属) (連絡先) (職種・員数)	新潟県高次脳機能障害相談支援センター(新潟県精神保健福祉センター内) (新潟市中央区上所2丁目2-3 新潟ユニゾンプラザハート館) (025-365-0177) 嘱託1名(専任) ※上記1名の他、新潟県精神保健福祉センターの精神保健福祉相談員(6名)も相談業務を兼務している。	甲州リハビリテーション病院 (山梨県高次脳機能障害者支援センター) (055-262-3121) 医師(常勤兼務1名) 社会福祉士・精神保健福祉士(常勤1名) 社会福祉士(常勤兼務1名) 作業療法士(常勤兼務3名) 言語聴覚士(常勤兼務1名) 臨床心理士(常勤兼務1名) 看護師(常勤兼務1名)
3 就学・就労などの社会参加支援に対する取組み状況(※障害児者の実態把握と分析などの調査研究を含む)	① 平成25年度に高次脳機能障害者の福祉就労の実態把握を目的とした調査を実施。今年度、結果のまとめと分析、就労支援事業所の受入れにかかる課題等の整理を行った。 ② 児童については、個別の事例を通じての支援、連携にとどまっているが、今年度、関係機関からの聞き取りにより、現状を把握する予定。	① 個別事例を通じた関係機関との連携 ② 関係機関への普及啓発、研修会、会議等での連携の充実 ・個別の事例を通じた連携、支援に留まる
4 研修会やセミナーなどの開催状況(※予定を含む)	① 地域支援拠点担当職員研修会 ② 医療関係職員研修会 ③ 圏域別支援従事者研修会 ④ ケース検討会 ⑤ 県民向けフォーラム	① 県民向け研修会 ② 圏域別研修会 ③ 専門職学習会
5 その他の主な事業内容(※予定を含む)	① 家族教室・家族のつどい ② 支援拠点運営委員会 ③ 地域支援拠点連絡会議 ④ 関係機関主催の研修会への運営協力 ⑤ 圏域における地域支援ネットワーク構築(医療機関との情報交換) ⑥ 高次脳機能障害に関する広報(リーフレット及びガイドブックの配布、ホームページでの情報発信)	① 研修講師派遣 ② 自立支援協議会、圏域別相談支援連絡会、就労支援ネットワーク等への参加 ③ 高次脳機能障害および支援拠点機関の広報 ・パンフレット配布 ・ホームページでの情報発信
6 事業実施上の課題等	① 地域における医療保健福祉関係者間での高次脳機能障害者支援に関する連携、情報共有が不足している。 ② 障害福祉サービス事業所等における受入れ拡大に向けた取組が必要。	県内4圏域の自立支援協議会、相談支援連絡会、就労支援ネットワーク会議等へ参加することで、基幹型相談支援センター、計画相談を行う相談支援専門員、就労支援を行う障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、教育関係者と顔の見える関係づくりを進めている。個別事例をとおし連携や支援も進んでいるが、県内の地域格差も同時に生れている。 また、医療と福祉の連携については依然課題として残っている。

		長野県
1	支援拠点機関名 (住所) (電話番号)	① 長野県立総合リハビリテーションセンター (長野市大字下駒沢618-1) (026-296-3953 代表) ② JA長野厚生連 佐久総合病院 (佐久市臼田197) (0267-82-3131 代表) ③ 社会医療法人財団 慈泉会 相澤病院 (松本市本庄2-5-1) (0263-33-8600 代表) ④ 社会医療法人健和会 健和会病院 (飯田市鼎中平1936) (0265-23-3115 代表)
2	支援コーディネーター (所属) (連絡先) (職種・員数)	① 長野県立総合リハビリテーションセンター 更生相談室 (026-296-3953 代表) 常勤1名(兼務)心理判定員 ほか所内各部署で対応 ② JA長野厚生連 佐久総合病院 医療福祉相談室(0267-82-3131 代表) 常勤1名(兼務)MSW ほか4名 ③ 社会医療法人財団 慈泉会 相澤病院 医療連携センター(0263-33-8600 代表) 常勤1名(兼務)MSW ④ 社会医療法人健和会 健和会病院 リハビリテーション科(0265-23-3115 代表) 常勤1名(兼務)MSW ほか1名
3	就学・就労などの社会参加支援に対する取組み状況(※障害児者の実態把握と分析などの調査研究を含む)	① 高次脳機能障害者の受入れ可能な事業所等の一覧をホームページに掲載。随時内容を更新している。 (就労系は H26.12末時点で42事業所が受入れ可) 【長野県】 ② 施設部門において高次脳機能障害者の一般就労・福祉的就労を目的とした支援を実施している。模擬会社活動を中心に、1日を通じた訓練プログラム(個別訓練、集団訓練)を組んでおり、社会生活に近い状況を作っている。 【県立総合リハビリテーションセンター】 ③ 地域の作業所職員、就労支援員及びジョブコーチを集めて月1回グループ訓練の勉強会を行っている。【相澤病院】 ④ 高次脳機能障害者の就労支援のため、協議会就労部会へ月1回参加。【健和会病院】
4	研修会やセミナーなどの開催状況(※予定を含む)	① 高次脳機能障害研修会(県内4圏域ごとに年1回開催)
5	その他の主な事業内容(※予定を含む)	① 高次脳機能障害支援拠点病院連絡会議の開催 ② 県HP上の高次脳機能障害に関するページの改修を行い、必要な情報を見易い形で提供、普及啓発を行っていく。 ③ 障害者総合支援センターを対象に、高次脳機能障害者からの相談内容や不足していると思われる社会資源に関する調査を実施した。集計結果を支援拠点機関等の関係機関で共有し、対応を検討していく。
6	事業実施上の課題等	① 地域支援ネットワークの構築(医療機関、障害福祉サービス事業所、総合支援センター等) ② 社会資源(障害福祉サービス事業所等)の把握及び増加に向けた取組